



新町西再開発の完成図

ここが問題・・・新町西再開発 市民世論は「反対」が大多数

新町西再開発をめぐる、知事が「県補助の十四億円は出さない」と明言しているのに対し、市長は「補助金が出なくても(市が十四億円出して)再開発は必ず実施する」と強調してみせる。そして市長は、知事が再開発の都市計画案に同意できない意向を示していることに対して「総務省に調停を申し立てることも辞さない」考えを示しています。

「財政難だから」と、全国一高い介護保険料や国保料を市民に押しつけておいて、再開発のためなら「十四億円は市が出す」と軽々に言う「市長発言」への市民の怒りが大きく湧き上がっています。

一方、知事ですが、「財政難だから(再開発には十四億円を)出せない」と言いながら、「再開発の同意」を盾に、七百五十億円もの『鉄道高架推進の姿勢を強める』と市に迫る。市長も知事も、無駄な大型公共事業を推進する一方で、市民・県民の暮らしの予算を削減する「やり方」は同じです。

今、市長や知事の「やりとり」が大きく報道されていますが、**問題の核心は、市民の大多数が「反対」**(「おはようつくしま」アンケート：「反対」四十九%、「賛成」十九%)している『**新町西再開発の都市計画案**』にあります。そのどこが問題なのか：あらためて述べてみます。

都市計画案の三棟 すべてが大問題

上の完成図の通り、「音芸ホール(一階はスーパ―)棟」「超高層マンション棟」「駐車場棟」を建設する都市計画案ですが、三棟すべてに大問題を抱えています。

音芸ホール棟

中心市街地活性化に

ならない音芸ホール

新町西再開発の事業目的は『中心

市街地の活性化』ですが、「音芸ホールでは活性化しない」ことが、最大の課題です。



それは、ホールにお客さんが入るのが、年のうち、半分ほどしかないためです。だから全国でも、「音芸ホールで中心市街地が活性化している再開発」はありません。また、徳島市の文化センターや郷土文化会館の周辺をみても、活性化には程遠い状況です。

どんな公益施設がいいか

市民に問わずに

都市計画決定へまっしぐら

音芸ホールへの

入場者数は、年間約十八万人と予測していますが、北島のシネコンは年間約七十五万人の入場者数：どちらが活性化につながるかは歴然としています。また、図書館をはじめとした様々な公益施設の要望が、議会の場や市民の方々からも出されています。



「どんな公益施設がいいのか」「どんな公益施設が活性化につながるのか」などを、アンケートなどで市民に問うて決めるべきですが、『市長の一声』で「音芸ホールは再開発」を決め、都市計画決定へまっしぐらに突進しています。

「ホッとニュースNO64」で紹介しましたが、「おはようつくしま」のアンケートでは「新町西に音芸ホール」を求めているのは、わずか七・五%しかありません。

「旧動物園跡地建設」と

「文化センター改修」が市民の声

「おはようつくしま」のアンケート

トでは「文化センター改修」と「旧動物園跡地建設」が合わせて六割を超えており、ここに『市民の声』が在ります。

音芸ホールは、十数年間かけて市民会議（市が事務局）が出した報告書通り、「旧動物園跡地」で建設すべきです。また、当面は文化化センターを改修し活用すべきです。

駐車場棟

二百十台の駐車場棟ですが、そのうちの百四十台分はマンションの住民用。買い物やホール利用者用には、わずかに七十台分しかありません。

「どうするのか？」と議会で質しましたら「県・市営の地下駐車場の他、付近には民間駐車場が三百四十四台分ある」と答弁。この答弁が『何もできていない、お粗末な駐車場対策』を現しています。

マンション棟

写真は新町橋のたもとに在る石碑で『眉山の見える新町橋こそ、県都徳島の誇るふるさとの顔』と刻んでい



ます。また「徳島市都市景観形成基準」に『新町橋西地区は眉山の景観を考慮し、地上六階以下とする』と定めているため、現在新町西地区には、六階を超える建物はありません。

この「新町橋からの眉山の景観を壊す」のが二十二階建ての超高層マンションですが、「壊してもいいのかどうか」：市民に何も問わないで都市計画決定をする：こんな「やり方」は許せません。

全国一高い介護保険料や国保料を押しつけ 一方、再開発は百二十五億円も市負担

原氏が市長になってから二期目ですが、四年前、市長就任早々に打ち出したのが「財政危機宣言」：「財政難だから」と、介護保険料や国保料をトンドン値上げし、県庁所在都市で全

国一高い料金（国保は現在二位）にしてしましました。多くの市民から「高



すぎて暮らして行けない」と悲鳴が上がっています。

その一方で、鉄道高架、再開発という大型公共事業を強引に推進しているのが『原市政の特徴』です。

百十一億円の上に

十四億円は市が負担・・・と

市長が発言

新町西再開発ですが、総事業費は百八十六億円。そのうち市負担は百一十億円：その上に「県補助の十四億円を市が負担しても、再開発は必ず実施する」と市長が発言：合わせて百二十五億円もの負担を市民に強いる再開発事業に、市民の怒りがさらに大きく燃え上がっています。

全国各地で

資材高騰にあえぐ再開発

六月市議会で「建設費の高騰で市

民負担が増大する恐れがあるから、都市計画決定前に事業費のやり直しを」と求めたのに対し、

「総事業費百八十六億円、音芸ホール九十八億円はアッパー（これ以上の負担増はない）」と答弁：「やり直しを拒否」しました。

ところが一年前と比べ、建築資材は十・五％、鋼材費は五十・六十％も上昇：全国各地では「資材高騰にあえぐ再開発」が多発しています。

そんな中、七月七日付けの徳島新聞に、新町西再開発の施工者である都市再生機構の課長が「予算を超えそうな場合は、内容を大幅に見直すか、グレードを落とすか：」と発言した内容が掲載されました。市は「都市計画決定前に事業費のやり直し」を行ない、市民に示すべきです。



編集後記

九月議会前の過密スケジュールの中で、合間をぬって北九州市と鹿屋市（鹿児島県）の再開発を視察してきました。

「再開発のホールで中心市街地が活性化しているところはあるのか」と議会で質したところ、「北九州再

開発の芸術劇場」と答弁しましたので、視に行ってきました。インターネットで調べたところ、新町西とは大違いで、ホールの他、映画館など多様な施設が入っていますが、どうなんでしょうか。

鹿屋市は新町西の施工者、都市再生機構所長が手がけた再開発です。